

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 ムトー精工株式会社
 コード番号 7927 URL <http://www.muto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 肇
 (氏名) 金子 貞夫
 配当支払開始予定日

TEL 058(371)1100
 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	24,712	△0.1	166	△79.2	367	△62.4	260	△56.7
25年3月期	24,732	23.7	799	115.8	977	141.7	602	—

(注) 包括利益 26年3月期 990百万円 (△51.9%) 25年3月期 2,057百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	36.28	—	2.1	1.6	0.7
25年3月期	83.20	—	5.3	4.6	3.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	22,472	13,796	57.7	1,805.01
25年3月期	22,589	12,984	54.0	1,684.66

(参考) 自己資本 26年3月期 12,972百万円 25年3月期 12,205百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,899	△1,048	△14	4,224
25年3月期	2,145	△2,508	966	3,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	9.00	—	8.00	17.00	123	20.4	1.1
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	114	44.1	0.9
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		28.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,900	△3.6	250	129.9	220	△1.4	170	△12.7	23.65
通期	23,200	△6.1	620	273.4	560	52.4	400	53.3	55.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	7,739,548 株	25年3月期	7,739,548 株
26年3月期	552,410 株	25年3月期	494,460 株
26年3月期	7,191,986 株	25年3月期	7,245,177 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,452	29.8	84	356.6	333	30.7	269	25.5
25年3月期	10,367	2.0	18	—	255	—	214	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	37.47	—
25年3月期	29.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	14,382	—	7,570	52.6	—	—	1,053.31	
25年3月期	14,818	—	7,489	50.5	—	—	1,033.76	

(参考) 自己資本 26年3月期 7,570百万円 25年3月期 7,489百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32
(1) 生産、受注及び販売の状況	32
(2) 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権による積極的な経済対策や海外経済の回復により、前連結会計年度より円安・株高が進行しており、輸出企業を中心に収益の改善傾向が続いております。それに伴い、雇用・所得環境の改善や個人消費の増加、設備投資の持ち直しが見られ、消費税引き上げ前の駆け込み需要もあり、景気は緩やかに回復しております。一方で、円安による原油・原材料高や上記駆け込み需要の影響により、物価の上昇、貿易赤字が続いております。

世界経済は、堅調な民間需要により緩やかな景気回復が続く米国など、先進国を中心に回復しつつあります。しかし、欧州における債務問題、新興国経済の減速、ウクライナ情勢など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社を取り巻く業界では、AV関連においては、スマートフォンやタブレット端末向けの部品、白物家電などの生産・販売が増加傾向にあります。また、ソフトウェアのサポート期限切れによるパソコンの更新需要も見られます。自動車関連においては、燃費効率の良い新型車等の投入に加え、増税前の駆け込み需要により国内販売が増加しております。輸出についても、米国での寒波や国内販売の大幅増により一時減少しましたが、米国の景気回復や為替相場の影響により増加基調にあります。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、前期末から円安に転じた為替相場が損益改善に寄与したものの、付加価値の低下や受注量の減少、ムトー(タイランド)の稼働遅れの影響等により、当連結会計年度における業績は、売上高は247億1千2百万円と前年同期と比べ2千万円(0.1%)の減収、営業利益は1億6千6百万円と前年同期と比べ6億3千3百万円(79.2%)の減益、経常利益は3億6千7百万円と前年同期と比べ6億9百万円(62.4%)の減益、当期純利益は2億6千万円と前年同期と比べ3億4千1百万円(56.7%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、デジタルカメラ全体の販売不振が続く中、ビデオカメラやデジタルカメラのAV関連は依然として低迷しており、平成24年2月に設立したムトー(タイランド)におきましてもデジタルカメラ等の受注減少の影響により本稼働が遅れております。また、好調に受注を伸ばした電子ペン関連製品も付加価値の低下や受注量が減少したことにより、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて219億9千1百万円と前年同期と比べ7億5千2百万円(3.5%)の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は1億8千7百万円と前年同期と比べ4億6千8百万円(71.4%)の減益となりました。

② 精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、新規モデルの立ち上がり遅れによる影響や付加価値の高いデジタル一眼レフカメラの新商品販売は伸び悩みの状況が続いております。また、スマートフォンの普及により欧米や中国においてコンパクトカメラ全体の販売が低迷しております。異業種も含めた新規顧客への受注活動に努めているものの、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて25億8千1百万円と前年同期と比べ8億7千3百万円(25.3%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は2千9百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)1億1千2百万円)となりました。

③ プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計業務にて、パソコン等の電子機器に使用される電子回路基板の配線設計は減少傾向が続いており、検査業務におきましても、試作基板の検査が横ばいであるものの、業務パッケージ基板や時計関係の基板の電子検査は大幅な受注減少となりました。その結果、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて2億6千4百万円と前年同期と比べ3千2百万円(10.9%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は7百万円と前年同期と比べ2千3百万円(74.2%)の減益となりました。

当社グループの事業の種類別セグメント売上高

事業部門	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
プラスチック成形事業	千円 21,167,127	% 85.6	千円 21,962,536	% 88.9	% 3.8
精密プレス部品事業	3,282,458	13.3	2,498,359	10.1	△23.9
プリント基板事業	283,321	1.1	251,312	1.0	△11.3
合計	24,732,907	100.0	24,712,207	100.0	△0.1

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、期初において、消費税増税による駆け込み需要の反動により一時的に減速するものの、輸出企業を中心とした国内景気の回復基調は継続すると思われ、また、2020年の東京オリンピック開催に向けた首都圏のインフラ整備や関連施設の建設等の経済効果が期待されます。

一方で、海外においては、米国経済の回復傾向が続くものの、米国の量的金融緩和縮小による景気減速や、中国や新興国経済の鈍化、ユーロ圏の金融不安など世界経済の下振れリスクが懸念される状況が続くものと思われます。

このような状況の中、当社は海外生産を推進し、グループ全体での生産性の向上・合理化をはかり、コスト削減を一層すすめてまいります。

以上により、次期（平成27年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高232億円、営業利益6億2千万円、経常利益5億6千万円、当期純利益4億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(連結財政状態)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	22,589	22,472	△116
純資産	12,984	13,796	811
自己資本比率	54.0	57.7	—

当連結会計期年度の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億6千2百万円減少し、123億9千8百万円となりました。現金及び預金が9億6千9百万円、電子記録債権が3億7千6百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が9億7千8百万円、原材料及び貯蔵品が2億6千4百万円、未収入金が2億5千7百万円それぞれ減少したことなどが主な要因です。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4千5百万円増加し、100億7千4百万円となりました。投資その他の資産が4千1百万円増加したことなどが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円減少し、224億7千2百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ11億1千5百万円減少し、59億2千1百万円となりました。支払手形及び買掛金が9億6千6百万円、未払法人税等が1億3千万円それぞれ減少したことなどが主な要因です。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億8千7百万円増加し、27億5千4百万円となりました。長期借入金が1億8千2百万円増加したことなどが主な要因です。

この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ9億2千8百万円減少し、86億7千6百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億1千1百万円増加し、137億9千6百万円となりました。為替換算調整勘定が6億8千1百万円、利益剰余金が1億4千5百万円それぞれ増加したことなどによりです。

②キャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,145	1,899	△246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,508	△1,048	1,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	966	△14	△981
現金及び現金同等物の期末残高	3,113	4,224	1,111

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4億2千4百万円と前連結会計年度末と比べ1億1千1百万円(35.7%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益3億5千9百万円と前年同期と比べ6億6百万円(62.8%)の減益となり、非資金費用である減価償却費1億8千5百万円、売上債権の減少9億3千6百万円、たな卸資産の減少4億1千7百万円、仕入債務の減少1億8千2百万円により、営業活動全体として1億8千9百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ2億4千6百万円(11.5%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出1億4千1百万円等により、投資活動全体として1億4千8百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ支出が1億4千6百万円(58.2%)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金による収入1億5千万円及び長期借入金の返済による支出9億4千4百万円等により、財務活動全体として1億4百万円の支出(前連結会計年度は9億6千6百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	53.1	55.9	53.3	54.0	57.7
時価ベースの自己資本比率(%)	35.9	23.4	19.1	26.0	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.0	2.3	3.6	2.1	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	74.2	43.2	36.5	85.8	45.7

自己資本比率 : (純資産-少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分に関し、安定配当として1株につき年間16円とこれに連結業績連動分とを合わせた1株当たり年間配当の配当性向が20%程度となることを目標としております。

この方針のもと、当期は安定配当分として、期末配当金につきましては、8円00銭とし、中間配当金として1株につき8円00銭とを合わせて、1株当たり年間16円00銭とさせていただきます。

また、次期(平成27年3月期)の配当金につきましては、上記の配当方針に基づき、1株当たり年間16円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループはアジア各国の地域に生産拠点を展開しております。このため、外国通貨による為替レートの影響などを常に受けることとなります。当社グループといたしましては、最小限の影響にとどめる努力をしておりますが、各国の政治、経済事情により当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があり、当社グループとしては以下のようなことがあると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1. 当社グループの事業展開について

当連結会計年度におきまして当社グループの製品売上高の31.9%は、海外の生産拠点であるムトーベトナム、ムトーテクノロジーハノイ、豊武光電、ハントンスプリングインダストリーズ及びムトー(タイランド)によって生産しております。現地法人の各国においては外資企業への税負担の優遇などを受けておりますが、今後の各国の政策においてはそれらの優遇措置が受けられなくなる可能性があります。

また、当社の受注から取引先への出荷までのサイクルが年々短縮されているため、ある程度の見込みによる生産も必要となってまいります。そのため、受注高と見込生産高との差が長期の滞留在庫となる可能性があります。また、海上輸送中の事故等、不測の事態に伴う生産能力低下に備え、緊急時の外注生産ルートの確保等、生産体制を整備しておりますが、事故等の規模によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 外貨建取引について

当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であり、国内得意先においても当社グループの海外生産のものは米ドルによる取引を行っております。当社は米ドル債権債務のバランスをとり、為替の変動に伴うリスクを最小限にとどめるようにしておりますが、このことによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後の為替動向においては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社9社(ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、大英エレクトロニクス㈱、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司、タチバナ精機㈱、ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. 及びムトー(タイランド)CO.,LTD.)で構成され、事業としてプラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務、プリント配線基板の設計・検査・販売及び音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造・販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

プラスチック成形事業

当事業においては、デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電、カーナビゲーション・エアコン・オーディオを含むセンターパネルユニット、ETC等の自動車関連機器及び電子ペンの製造・販売、それに伴う金型の製造・販売及び各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務を行っております。

(主な関係会社)当社、ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司及びムトー(タイランド)CO.,LTD.

精密プレス部品事業

当事業においては、音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造・販売を行っております。

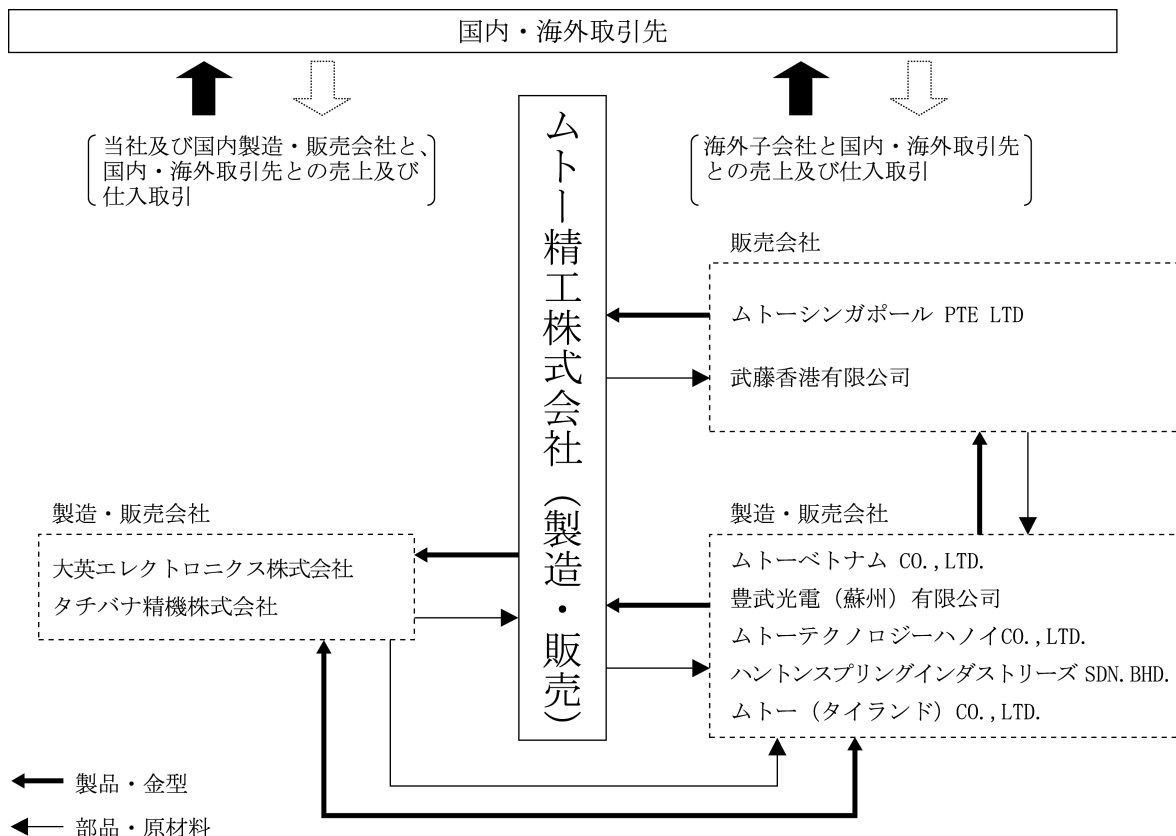
(主な関係会社)タチバナ精機㈱及びハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD.

プリント基板事業

当事業においては、プリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

(主な関係会社)大英エレクトロニクス㈱

事業の系統図は、次のとおりです。



当社の関係会社の状況は以下の通りであります。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ムトーベトナムCO., LTD. (注) 2	DONG NAI PROVINCE VIETNAM	千米ドル 11,800	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売	97.4	主にプラスチック成形用金型及び製品を当社及び当社子会社へ納入しています。 役員の兼任 3名
(連結子会社) ムトーシンガポール PTE LTD (注) 2	SHENTON WAY SINGAPORE	千シンガポール ドル 5,150	プラスチック成形用部品及び原材料の仕入販売	100.0	主にプラスチック成形用部品及び原材料を当社子会社へ納入し、当社子会社からのプラスチック製品を海外取引先へ納入しております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 大英エレクトロニクス 株式会社	東京都八王子市	千円 80,000	プリント配線基板の設計、検査、販売	99.8	主にプリント配線基板の設計、検査をムトーベトナムにて行っております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 豊武光電(蘇州) 有限公司 (注) 2	中華人民共和国 江蘇省太倉市	千米ドル 16,725	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売	80.0	主にプラスチック成形用金型及び製品を中国国内、当社及び当社子会社へ納入しています。 役員の兼任 2名
(連結子会社) ムトーテクノロジー ハノイCO., LTD. (注) 1、2	MELINH DIST, HANOI VIETNAM	千米ドル 15,000	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売	100.0 (20.0)	主にプラスチック成形用金型及び製品をベトナム国内、当社及び当社子会社へ納入しております。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 武藤香港有限公司 (注) 1	TSIMSHATSUI, KOWLOON HONGKONG	千香港ドル 1,000	プラスチック成形用部品及び原材料の仕入販売	100.0 (100.0)	主にプラスチック成形用部品及び原材料を当社子会社へ納入し、当社子会社からのプラスチック製品を海外取引先へ納入しております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) タチバナ精機株式会社 (注) 2	大阪府東大阪市	千円 19,800	精密プレス部品の製造販売	100.0	主に精密プレス部品をハントンスプリング及びムトーベトナムより仕入れております。 役員の兼任 4名
(連結子会社) ハントンスプリング インダストリーズ SDN. BHD. (注) 1	JOHOR, MALAYSIA	千マレーシア リンギット 500	精密プレス部品の製造販売	99.9 (99.9)	主に精密プレス部品をタチバナ精機(株)へ納入しております。 役員の兼任 3名
(連結子会社) ムトー(タイランド) CO., LTD. (注) 2	HEMARAJ SARABURI INDUSTRIAL LAND, NONG KHAE DISTRICT, SARABURI THAILAND	千タイバーツ 400,000	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売	100.0	役員の兼任 1名

(注) 1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

- ムトーベトナムCO., LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO., LTD.、タチバナ精機株式会社及びムトー(タイランド)CO., LTD.の6社は、特定子会社に該当します。
- 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様第一」を基本に、より精密で高機能のプラスチック部品を供給することにより社会に貢献できる企業を目指しております。

高度に変化するお客様の要望に柔軟に対応し、常に最新の技術を取り入れることにより、様々なニーズに最適な「もの作り」を提供することにより、企業価値の増大を図ることを会社経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した営業利益が、企業の健全性と成長性に最も重要なものと考え、その確保と増大を最重要の目標といたします。

また、株主価値・資金効率を重視する観点から、株主資本当期純利益率（ROE）の向上もあわせて目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、金型およびプラスチック部品を中心としたメカニカルパーツの分野で構築した、技術力とノウハウを最大限に利用し、従来のデジタル家電・自動車関連機器のみならず、ゲーム機器・情報通信・精密機器などの幅広い分野での受注を増大させ事業の拡大成長を目指します。

QCDE（品質Quality・価格Cost・納期Delivery・環境Environment）のすべてにおいて、最高のパフォーマンスをお客様に提供することにより、「もの作り」において必要不可欠な企業としての地位を確立し、今後一層激化するグローバル競争に対処してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営戦略を実現する具体的な諸施策として、次のような取組みをしております。

- ① 金型設計・製造から、組立ラインの設計・治具工具の製作・試作・検査・成形・組立・二次加工までの一貫生産態勢を生かし、顧客企業の設計期間の短縮や最適なコスト技術を提案することにより受注を拡大してまいります。
- ② 製造のグローバル化に対処し、日本・ベトナム・中国・マレーシア及びタイの5ヶ国の製造拠点から、ワールドワイドに最適な製品供給体制を確立します。海外製造拠点の技術力の向上をはかり、海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上を目指します。
- ③ 国内の生産体制は、今後の激化が予想させる国際競争に打ち勝つ生産性の向上を目指して見なおし、プラスチック成形だけでなく、塗装・印刷や電子部品及びプレス部品の組込み等、製品のユニット化を推進し、付加価値の増大を図ってまいります。
- ④ 生産性の向上、より高度な製品の製造、環境への配慮などを目的とした技術研究開発を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,473,935	4,443,112
受取手形及び売掛金	4,860,215	3,882,031
電子記録債権	-	376,871
商品及び製品	660,475	859,309
仕掛品	931,930	752,327
原材料及び貯蔵品	1,533,727	1,269,004
未収入金	688,585	431,461
繰延税金資産	59,228	52,689
その他	353,643	331,995
貸倒引当金	△613	△447
流動資産合計	12,561,128	12,398,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,516,375	2,989,358
機械装置及び運搬具（純額）	3,437,439	3,770,265
土地	1,298,379	1,528,380
建設仮勘定	1,227,074	80,846
その他（純額）	806,605	882,452
有形固定資産合計	9,285,874	9,251,304
無形固定資産	245,065	283,900
投資その他の資産		
投資有価証券	347,083	324,562
繰延税金資産	805	276
その他	152,452	217,114
貸倒引当金	△2,885	△2,885
投資その他の資産合計	497,455	539,067
固定資産合計	10,028,395	10,074,272
資産合計	22,589,524	22,472,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,280,521	2,314,396
短期借入金	1,471,449	1,471,618
1年内返済予定の長期借入金	903,637	928,440
未払法人税等	179,391	48,770
賞与引当金	181,782	183,095
その他	1,021,154	975,617
流動負債合計	7,037,937	5,921,938
固定負債		
長期借入金	2,174,217	2,356,611
繰延税金負債	28,958	34,033
退職給付引当金	172,540	-
役員退職慰労引当金	171,520	183,333
退職給付に係る負債	-	167,370
その他	19,364	13,081
固定負債合計	2,566,600	2,754,430
負債合計	9,604,538	8,676,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,235,713
利益剰余金	9,217,563	9,363,043
自己株式	△347,544	△397,587
株主資本合計	13,294,692	13,390,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,940	38,611
為替換算調整勘定	△1,137,091	△455,875
その他の包括利益累計額合計	△1,089,151	△417,264
少数株主持分	779,445	823,396
純資産合計	12,984,986	13,796,261
負債純資産合計	22,589,524	22,472,629

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	24,732,907	24,712,207
売上原価	20,799,235	21,398,039
売上総利益	3,933,672	3,314,168
販売費及び一般管理費		
発送運賃	899,132	791,193
報酬及び給料手当	966,635	1,085,960
賞与引当金繰入額	66,895	54,373
退職給付費用	12,634	11,111
役員退職慰労引当金繰入額	14,763	14,807
福利厚生費	207,601	209,038
消耗品費	153,577	178,655
減価償却費	155,969	151,896
地代家賃及びリース料	134,042	156,488
保険料	16,306	15,297
租税公課	50,336	53,433
交際費	35,848	35,208
貸倒引当金繰入額	4,025	-
その他	416,463	390,681
販売費及び一般管理費合計	3,134,233	3,148,146
営業利益	799,439	166,022
営業外収益		
受取利息	10,537	25,238
受取配当金	5,518	9,602
為替差益	115,216	124,782
その他	73,368	84,511
営業外収益合計	204,641	244,135
営業外費用		
支払利息	26,615	42,297
その他	303	325
営業外費用合計	26,919	42,623
経常利益	977,160	367,534
特別利益		
固定資産売却益	2,332	3,937
特別利益合計	2,332	3,937
特別損失		
固定資産売却損	-	1,254
固定資産除却損	13,252	8,280
投資有価証券売却損	-	224
ゴルフ会員権評価損	-	2,193
特別損失合計	13,252	11,953
税金等調整前当期純利益	966,241	359,518
法人税等	279,720	107,324
法人税等調整額	6,928	5,928
少数株主損益調整前当期純利益	679,593	246,265
少数株主利益又は少数株主損失(△)	76,770	△14,672
当期純利益	602,822	260,937

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	679,593	246,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,459	△9,328
為替換算調整勘定	1,334,094	753,382
その他の包括利益合計	1,377,553	744,053
包括利益	2,057,146	990,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,872,915	932,825
少数株主に係る包括利益	184,231	57,493

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,188,960	2,235,713	8,738,190	△330,034	12,832,828
当期変動額					
剰余金の配当			△123,449		△123,449
当期純利益			602,822		602,822
自己株式の取得				△17,509	△17,509
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	479,373	△17,509	461,863
当期末残高	2,188,960	2,235,713	9,217,563	△347,544	13,294,692

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,481	△2,363,725	△2,359,244	613,986	11,087,570
当期変動額					
剰余金の配当					△123,449
当期純利益					602,822
自己株式の取得					△17,509
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	43,459	1,226,633	1,270,092	165,458	1,435,551
当期変動額合計	43,459	1,226,633	1,270,092	165,458	1,897,415
当期末残高	47,940	△1,137,091	△1,089,151	779,445	12,984,986

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,188,960	2,235,713	9,217,563	△347,544	13,294,692
当期変動額					
剰余金の配当			△115,457		△115,457
当期純利益			260,937		260,937
自己株式の取得				△50,043	△50,043
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	145,480	△50,043	95,436
当期末残高	2,188,960	2,235,713	9,363,043	△397,587	13,390,128

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	47,940	△1,137,091	△1,089,151	779,445	12,984,986
当期変動額					
剰余金の配当					△115,457
当期純利益					260,937
自己株式の取得					△50,043
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△9,328	681,216	671,887	43,951	715,838
当期変動額合計	△9,328	681,216	671,887	43,951	811,275
当期末残高	38,611	△455,875	△417,264	823,396	13,796,261

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	966,241	359,518
減価償却費	1,370,352	1,585,176
負ののれん発生益	△130	-
有形固定資産除却損	13,252	8,280
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	43,471	△3,937
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△55,897	△12,276
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,556	11,812
受取利息及び受取配当金	△16,055	△34,840
支払利息	26,615	42,297
投資有価証券売却損益(△は益)	-	224
ゴルフ会員権評価損	-	2,193
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,332	△2,683
売上債権の増減額(△は増加)	1,095,761	936,437
たな卸資産の増減額(△は増加)	66,065	417,909
仕入債務の増減額(△は減少)	△676,856	△1,182,498
未払消費税等の増減額(△は減少)	△94,437	1,980
その他	△344,078	△73,542
小計	2,390,412	2,056,052
利息及び配当金の受取額	15,998	34,844
利息の支払額	△25,023	△41,562
法人税等の支払額	△253,601	△207,454
法人税等の還付額	18,205	57,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,145,992	1,899,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△393,819	△440,195
定期預金の払戻による収入	412,045	560,801
有形固定資産の取得による支出	△2,423,841	△1,141,174
有形固定資産の売却による収入	3,780	4,311
無形固定資産の取得による支出	△51,276	△35,061
投資有価証券の取得による支出	△62,389	△1,417
投資有価証券の売却による収入	-	541
投資有価証券の償還による収入	25,188	-
その他	△18,182	3,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,508,494	△1,048,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	203,367	△25,104
長期借入れによる収入	2,000,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,077,103	△944,989
自己株式の取得による支出	△19,472	△50,043
配当金の支払額	△123,535	△115,592
少数株主への配当金の支払額	△6,839	△16,679
その他	△9,713	△11,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	966,702	△14,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	356,216	274,563
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	960,417	1,111,033
現金及び現金同等物の期首残高	2,153,077	3,113,494
現金及び現金同等物の期末残高	3,113,494	4,224,528

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9社

主要な子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

関連会社はございません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司、ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. 及びムトー(タイランド)CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

イ 製品

プラスチック部品等

移動平均法

金型

個別法

ロ 原材料

移動平均法

ハ 仕掛品

プラスチック部品等

総平均法

金型

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び内規を有する国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に揚げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が167,370千円計上されております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プラスチック成形事業、精密プレス部品事業及びプリント基板事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「プラスチック成形事業」、「精密プレス部品事業」及び「プリント基板事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラスチック成形事業」は、プラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務を、「精密プレス部品事業」は、音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品の製造・販売を、「プリント基板事業」は、プリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,167,127	3,282,458	283,321	24,732,907	—	24,732,907
セグメント間の内部売上高又は振替高	71,838	172,254	13,562	257,655	△257,655	—
計	21,238,966	3,454,712	296,884	24,990,562	△257,655	24,732,907
セグメント利益	656,030	112,374	31,034	799,439	—	799,439
セグメント資産	19,829,196	2,159,097	621,413	22,609,707	△20,182	22,589,524
セグメント負債	9,152,788	364,264	107,668	9,624,721	△20,182	9,604,538
その他の項目						
減価償却費	1,296,252	62,471	11,629	1,370,352	—	1,370,352
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,241,293	39,133	2,315	2,282,741	—	2,282,741

(注) 1. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△20,182千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス部 品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,962,536	2,498,359	251,312	24,712,207	—	24,712,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,844	83,032	13,226	125,102	△125,102	—
計	21,991,381	2,581,391	264,538	24,837,310	△125,102	24,712,207
セグメント利益 又は損失(△)	187,723	△29,693	7,992	166,022	—	166,022
セグメント資産	19,699,721	2,158,753	630,990	22,489,465	△16,836	22,472,629
セグメント負債	8,231,822	356,493	104,888	8,693,204	△16,836	8,676,368
その他の項目						
減価償却費	1,521,547	51,641	11,986	1,585,176	—	1,585,176
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,188,685	14,206	20,587	1,223,478	—	1,223,478

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△16,836千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
15,363,591	9,217,156	121,071	31,087	24,732,907

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,381,720	5,904,154	9,285,874

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ワコム	4,714,747	プラスチック成形事業
大分キャノン㈱	2,520,568	プラスチック成形事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
14,470,926	9,903,755	216,981	120,543	24,712,207

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,121,940	6,129,363	9,251,304

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ワコム	6,395,045	プラスチック成形事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要な負ののれん発生益の計上はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,684円66銭	1株当たり純資産額	1,805円01銭
1株当たり当期純利益金額	83円20銭	1株当たり当期純利益金額	36円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	602,822	260,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	602,822	260,937
普通株式の期中平均株式数(株)	7,245,177	7,191,986

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,984,986	13,796,261
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	779,445	823,396
(うち少数株主持分)	(779,445)	(823,396)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,205,540	12,972,864
普通株式の発行済株式数(株)	7,739,548	7,739,548
普通株式の自己株式数(株)	494,460	552,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,245,088	7,187,138

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,166	875,284
受取手形	84,617	82,346
売掛金	2,976,582	2,472,535
電子記録債権	-	372,505
商品及び製品	283,950	357,619
仕掛品	219,496	159,721
原材料及び貯蔵品	244,606	228,352
前払費用	9,447	8,024
繰延税金資産	48,633	45,579
未収入金	407,779	312,374
未収還付法人税等	20,288	-
未収消費税等	42,129	23,447
その他	75,428	2,797
流動資産合計	5,445,127	4,940,590
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	977,393	901,143
構築物(純額)	4,512	3,395
機械及び装置(純額)	486,741	440,275
車両運搬具(純額)	308	14
工具、器具及び備品(純額)	443,934	315,430
土地	1,059,339	1,059,339
リース資産(純額)	18,371	16,145
有形固定資産合計	2,990,601	2,735,746
無形固定資産		
借地権	9,247	9,247
ソフトウェア	11,411	11,825
電話加入権	2,806	2,806
リース資産	11,718	7,889
その他	1,200	923
無形固定資産合計	36,384	32,691
投資その他の資産		
投資有価証券	240,791	218,657
関係会社株式	1,034,567	1,034,567
出資金	1,910	1,910
関係会社出資金	4,995,496	5,312,496
その他	73,562	105,885
貸倒引当金	△125	△125
投資その他の資産合計	6,346,201	6,673,391
固定資産合計	9,373,186	9,441,829
資産合計	14,818,314	14,382,420

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,030,484	795,950
買掛金	1,676,693	1,500,147
短期借入金	900,000	585,000
1年内返済予定の長期借入金	867,256	928,440
リース債務	10,725	10,952
未払金	174,408	144,524
未払費用	87,119	82,306
未払法人税等	17,226	14,158
預り金	23,058	22,578
賞与引当金	106,392	94,785
設備関係支払手形	20,941	64,556
その他	35	35
流動負債合計	4,914,339	4,243,435
固定負債		
長期借入金	2,174,217	2,356,611
リース債務	19,364	13,081
繰延税金負債	28,958	28,945
退職給付引当金	30,670	-
役員退職慰労引当金	161,080	170,053
固定負債合計	2,414,291	2,568,691
負債合計	7,328,630	6,812,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金		
資本準備金	2,211,687	2,211,687
その他資本剰余金	24,025	24,025
資本剰余金合計	2,235,713	2,235,713
利益剰余金		
利益準備金	94,667	94,667
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	51,730	50,404
別途積立金	3,780,000	3,080,000
繰越利益剰余金	△577,325	278,036
利益剰余金合計	3,349,072	3,503,109
自己株式	△347,544	△397,587
株主資本合計	7,426,201	7,530,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,481	40,098
評価・換算差額等合計	63,481	40,098
純資産合計	7,489,683	7,570,293
負債純資産合計	14,818,314	14,382,420

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,367,406	13,452,970
売上原価		
製品期首たな卸高	243,128	306,768
当期製品製造原価	9,348,689	12,319,762
製品他勘定振替高	366,219	187,879
製品期末たな卸高	306,768	362,952
合計	8,918,830	12,075,698
製品評価損	22,817	5,333
仕掛品評価損	3,956	1,626
原材料評価損	2,607	2,080
製品売上原価	8,948,212	12,084,739
売上総利益	1,419,194	1,368,231
販売費及び一般管理費		
発送運賃	302,167	221,036
役員報酬	85,585	84,190
従業員給料及び手当	406,098	431,555
雑給	75,707	55,610
賞与引当金繰入額	35,045	32,520
退職給付費用	9,605	6,076
役員退職慰労引当金繰入額	11,833	11,967
福利厚生費	65,312	72,213
消耗品費	14,463	16,381
減価償却費	86,348	49,357
地代家賃及びリース料	85,538	73,025
保険料	9,276	7,158
租税公課	26,084	25,822
交際費	17,747	18,641
その他	169,773	177,714
販売費及び一般管理費合計	1,400,588	1,283,272
営業利益	18,605	84,958
営業外収益		
受取利息	64	411
受取配当金	137,668	128,651
為替差益	106,742	126,639
雑収入	16,277	11,952
営業外収益合計	260,753	267,654
営業外費用		
支払利息	24,121	18,876
雑損失	102	325
営業外費用合計	24,224	19,202
経常利益	255,134	333,410

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	556	1,375
特別利益合計	556	1,375
特別損失		
固定資産売却損	-	1,254
固定資産除却損	3,688	813
投資有価証券売却損	-	224
特別損失合計	3,688	2,292
税引前当期純利益	252,002	332,493
法人税、住民税及び事業税	35,729	60,671
法人税等調整額	1,512	2,327
法人税等合計	37,242	62,999
当期純利益	214,760	269,494

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	94,667	53,093	3,780,000	△669,999	3,257,762
当期変動額					
剰余金の配当				△123,449	△123,449
当期純利益				214,760	214,760
圧縮記帳積立金の取崩		△1,362		1,362	—
別途積立金の取崩			—	—	—
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,362	—	92,673	91,310
当期末残高	94,667	51,730	3,780,000	△577,325	3,349,072

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△330,034	7,352,400	22,629	22,629	7,375,030
当期変動額					
剰余金の配当		△123,449			△123,449
当期純利益		214,760			214,760
圧縮記帳積立金の 取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△17,509	△17,509			△17,509
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			40,851	40,851	40,851
当期変動額合計	△17,509	73,801	40,851	40,851	114,653
当期末残高	△347,544	7,426,201	63,481	63,481	7,489,683

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	94,667	51,730	3,780,000	△577,325	3,349,072
当期変動額					
剰余金の配当				△115,457	△115,457
当期純利益				269,494	269,494
圧縮記帳積立金の取崩		△1,325		1,325	—
別途積立金の取崩			△700,000	700,000	—
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,325	△700,000	855,362	154,036
当期末残高	94,667	50,404	3,080,000	278,036	3,503,109

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△347,544	7,426,201	63,481	63,481	7,489,683
当期変動額					
剰余金の配当		△115,457			△115,457
当期純利益		269,494			269,494
圧縮記帳積立金の 取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△50,043	△50,043			△50,043
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△23,382	△23,382	△23,382
当期変動額合計	△50,043	103,992	△23,382	△23,382	80,610
当期末残高	△397,587	7,530,194	40,098	40,098	7,570,293

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

該当事項はありません。

(2) 役員の異動

① 取締役の異動

該当事項はありません。

② 監査役の異動

該当事項はありません。